

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	20,293,505	18,995,601	41,889,553
経常利益 (千円)	92,149	98,434	239,664
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	52,687	133,241	114,465
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	5,465	7,694	3,928
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	19,969	19,969
純資産額 (千円)	12,039,689	11,945,153	12,060,893
総資産額 (千円)	14,692,208	14,659,970	14,752,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.83	7.16	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	81.9	81.5	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,062	20,481	532,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,682	128,822	125,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,825	74,464	149,277
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,991,236	6,645,131	6,611,254

回次	第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.20	0.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州債務問題に加え、世界経済の減速懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、鮮魚を中心に天候不順による不安定な入荷状況が続き、前年度の魚価高による反動などから冷凍魚の荷動きが悪化し、消費者の低価格志向による市場内外での価格競争の激化も加わって、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、環境の変化に対応した集荷、販売活動を展開するとともに、業績の向上と企業体質の強化のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により減収となり、飼料工場が需要減退により大幅に減少したため、18,995百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善と諸経費の削減により、98百万円（同6.8%増）となりましたが、特別損失に株価下落による投資有価証券評価損318百万円を計上したため、133百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純利益52百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(卸売部門)

鮮魚は、天然ブリの豊漁、ホタテ貝柱、養殖アユなどの順調な入荷、生鮮キハダロインの需要増などによる売上増はありましたが、ウナギ、サンマ、アサリなどの取扱数量の減少、養殖ヒラメ、養殖タイの生産量の減少などが響き、減収となりました。冷凍魚は、刺身用トラウト製品、伸ばしエビ、アルゼンチン赤エビなどの荷動きが好調でしたが、冷カニ類、冷ギンダラなどの需要減に加え、冷チリ産銀サケの供給過剰による単価安が他魚種にも影響を及ぼし、減収となりました。塩干魚は、チリメンの良好な漁模様、イクラ、助子、開きサンマの拡販などによる売上増はありましたが、ウナギ蒲焼、ホッケの開きなどの取扱数量の減少に加え、鮭鱒が数量は伸びたものの単価安となり、減収を余儀なくされました。売上高は18,083百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は142百万円（同16.1%減）となりました。

(飼料工場部門)

魚粉販売は、水産向け魚粉がタイなど海面養殖魚の減少で売上減となり、委託加工品も伸び悩み、養鰻用飼料は、ウナギ稚魚の不漁により需要が減少するなど大幅な減収となり、売上高は448百万円（前年同四半期比34.9%減）、営業利益は40百万円（同2.6%増）となりました。

(食品加工場部門)

さきいか商品は、“あたりめ”が量販店、問屋などで順調な販売となりましたが、ポット商品、ピロ商品などは少量小口化で伸び悩み、加えて原料高から低価格への対応が難しく、減収となりました。売上高は179百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

塩鮭鱒、鮮魚、青果貨物など市場内貨物の順調な在庫、鶏卵など場外貨物の搬入量の増加に加え、新規寄託者の獲得などにより増収となり、売上高は227百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は18百万円（同4.9%減）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は57百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は31百万円（同3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,659百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円(0.6%)減少しました。これは主に、商品及び製品の増加283百万円、受取手形及び売掛金の増加56百万円などがありました。有価証券の減少200百万円、投資有価証券の減少175百万円、原材料及び貯蔵品の減少94百万円などによるものであります。

負債は、2,714百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円(0.9%)増加しました。これは主に、受託販売未払金の減少32百万円などがありました。支払手形及び買掛金の増加132百万円などによるものであります。

純資産は、11,945百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円(1.0%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加92百万円などがありました。利益剰余金の減少207百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により20百万円、財務活動により74百万円それぞれ減少となりましたが、投資活動により128百万円増加となったため、前事業年度末に比べ33百万円増加し、当第2四半期会計期間末には6,645百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は20百万円(前年同四半期比88.7%減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失220百万円、たな卸資産の増加185百万円などの資金減少要因が、投資有価証券評価損318百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は128百万円(前年同四半期は、使用した資金105百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入200百万円などの資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払額74百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,969,000	19,969,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,969,000	19,969,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,969,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.9
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	924	4.6
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	4.1
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	4.0
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	4.0
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	3.9
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	3.1
服部貴男	名古屋市中川区	582	2.9
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.3
中部水産従業員持株会	名古屋市熱田区川並町2-22	385	1.9
計	-	8,602	43.0

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,370千株(6.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,370,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,514,000	18,514	同上
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	19,969,000	-	-
総株主の議決権	-	18,514	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,370,000	-	1,370,000	6.8
計	-	1,370,000	-	1,370,000	6.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,393	3,903,511
受取手形及び売掛金	1,938,414	1,995,010
有価証券	3,100,000	2,900,000
商品及び製品	609,942	893,482
仕掛品	33,526	29,672
原材料及び貯蔵品	453,069	358,857
その他	54,312	151,997
貸倒引当金	11,738	10,060
流動資産合計	10,059,919	10,222,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,253,282	1,213,145
その他(純額)	784,608	772,641
有形固定資産合計	2,037,891	1,985,786
無形固定資産	83,973	71,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,701	1,608,760
その他	824,382	808,360
貸倒引当金	38,586	36,599
投資その他の資産合計	2,570,498	2,380,521
固定資産合計	4,692,362	4,437,499
資産合計	14,752,282	14,659,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,269	1,595,711
受託販売未払金	195,583	162,985
未払法人税等	8,726	4,048
賞与引当金	61,000	52,000
役員賞与引当金	12,190	-
その他	240,753	238,071
流動負債合計	1,981,522	2,052,816
固定負債		
退職給付引当金	545,839	554,379
その他	164,026	107,620
固定負債合計	709,866	662,000
負債合計	2,691,388	2,714,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,565,992	10,358,352
自己株式	660,763	661,071
株主資本合計	12,401,000	12,193,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,107	247,899
評価・換算差額等合計	340,107	247,899
純資産合計	12,060,893	11,945,153
負債純資産合計	14,752,282	14,659,970

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	20,293,505	18,995,601
売上原価	19,316,982	18,061,265
売上総利益	976,523	934,335
販売費及び一般管理費	955,278	905,655
営業利益	21,245	28,680
営業外収益		
受取利息	8,251	7,508
受取配当金	35,142	33,373
受取手数料	18,159	18,531
その他	9,568	10,780
営業外収益合計	71,122	70,194
営業外費用		
雑損失	217	439
営業外費用合計	217	439
経常利益	92,149	98,434
特別損失		
投資有価証券評価損	-	318,985
特別損失合計	-	318,985
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	92,149	220,550
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,045
法人税等調整額	37,363	89,354
法人税等合計	39,462	87,309
四半期純利益又は四半期純損失()	52,687	133,241

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	92,149	220,550
減価償却費	87,123	81,243
貸倒引当金の増減額 (は減少)	16,687	3,665
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	12,190
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,500	9,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,142	8,540
投資有価証券評価損益 (は益)	-	318,985
受取利息及び受取配当金	43,394	40,881
売上債権の増減額 (は増加)	148,334	54,523
たな卸資産の増減額 (は増加)	513,421	185,474
仕入債務の増減額 (は減少)	327,055	99,844
未払金の増減額 (は減少)	21,250	26,215
未払費用の増減額 (は減少)	9,279	4,865
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	20,484
その他	39,116	57,824
小計	227,577	64,900
利息及び配当金の受取額	43,046	41,341
法人税等の支払額	3,981	4,197
法人税等の還付額	7,450	7,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,062	20,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,500	29,500
定期預金の払戻による収入	31,500	42,500
有形固定資産の取得による支出	3,085	29,055
無形固定資産の取得による支出	-	4,261
投資有価証券の取得による支出	1,246	50,836
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	1,649	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,682	128,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	98	307
配当金の支払額	74,726	74,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,825	74,464
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	361,570	33,876
現金及び現金同等物の期首残高	6,352,806	6,611,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,991,236	6,645,131

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	434,995千円	419,571千円
賞与引当金繰入額	50,319	44,387
退職給付費用	35,170	32,462
貸倒引当金繰入額	16,687	2,117

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,259,174千円	3,903,511千円
有価証券勘定	3,100,000	2,900,000
小計	6,359,174	6,803,511
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,200	157,200
別段預金	738	1,180
償還期間が3ヶ月を超える債券	200,000	-
現金及び現金同等物	5,991,236	6,645,131

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,947	261,206
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,465千円	7,694千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,106,374	689,199	219,387	220,512	58,031	20,293,505	-	20,293,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,466	-	1,952	48,048	-	63,468	63,468	-
計	19,119,841	689,199	221,340	268,561	58,031	20,356,974	63,468	20,293,505
セグメント利益 又は損失()	169,357	39,118	20,203	19,950	29,984	238,207	216,962	21,245

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 216,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,083,190	448,517	179,007	227,403	57,480	18,995,601	-	18,995,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,016	-	3,332	51,925	-	73,274	73,274	-
計	18,101,207	448,517	182,340	279,329	57,480	19,068,875	73,274	18,995,601
セグメント利益 又は損失()	142,009	40,132	22,005	18,975	31,021	210,134	181,453	28,680

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 181,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び 1 株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円83銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	52,687	133,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	52,687	133,241
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,600	18,598

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成24年11月12日

(ロ) 中間配当金の総額 74,393千円

(ハ) 1 株当たり中間配当額 4 円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。